

## [Ⅲ] 広報部事業報告

### 第1 対外広報

#### 1. パブリシティ活動

パブリシティ活動における最大の利点は、莫大な広告料を掛けることなく、有料広告以上の広報効果を得ることが可能なことである。

上記の利点を十分に活用すべく、昨年度も積極的に報道機関に対して当会の活動及び社会的事業に関するニュースリリースを行い、テレビやラジオ・新聞等に取り上げてもらうよう働き掛けた。

昨年度の主な配信ニュースとしては、①県下一斉無料法律相談会、②中学生向け出張講座の開催、③司法書士多重債務無料相談強化週間が挙げられるが、その他にも様々な当会の取り組みについて報道機関に配信し、当会の事業及び司法書士の社会的職能を広報した。

その積極的な要請が功を奏し、①県下一斉無料法律相談会については、NHK・民放テレビ局・民放ラジオ局による予告報道、北國新聞・北陸中日新聞2社による予告記事の掲載がなされ、相談日当日は新聞社2社が取材に訪れ、その相談会の結果が朝刊に掲載された。

また、②中学生向け出張講座についても、北國新聞・北陸中日新聞に記事が掲載されたほか、地元ケーブル局にて放送された。

さらに、2月の「相続登記啓発月間」においても、会員からの協賛金による新聞広告のほか、各事務所での面談による無料相談会開催の記事が新聞社2社に掲載された。

事業費金	105,000円	(予算金50,000円)
旅費日当金	5,350円	(予算金50,000円)

#### 2. 多重債務問題に関するポスター及び新聞折込チラシの作製

国、地方自治体及び法律実務家等の弛まぬ活動により、借金に苦しんでいた多くの方々が法的救済を受けている一方で、未だ相談すべき場所が分からず苦しんでいる方々が数多く存在する現状に鑑み、昨年度はさらなる多重債務者の掘り起こしのため、当会の多重債務問題への取組みに関するポスター及び新聞折込チラシを作製した。

ポスターは700部作製し、平成20年12月には県市町・裁判所・法務局及び県内の全公民館へ掲示依頼を行い、各所にて掲示された。

また、七尾市で発行する北國新聞・北陸中日新聞2社の平成20年

1 1月29日朝刊にチラシを折込んだ。

これらが功を奏してか、多重債務に関する相談件数（電話・面接）は、平成20年12月に68件（前年度52件）、平成21年1月に105件（前年度55件）、同年2月に100件（前年度84件）と増加した。

事業費金	426,300円	（予算金	420,000円）
旅費日当金	2,080円	（予算金	30,000円）

### 3. 『家庭の法律知識・トラブル解決 ○本（まる本）』の無料配布

県民の抱える法的問題の解決及び紛争予防の一助となることを願い制作された『○本（まる本）』を、石川県司法書士互助会より3000部購入の上、出張講座や相談会等において聴講生・相談者に対し無料配布し、県民に身近な法律家としての司法書士を広報した。

購入費金	495,000円	（予算金	0円）
旅費日当金	100,450円	（予算金	0円）

### 4. 講師派遣事業（出張講座）の実施

講師派遣事業については、例年通り、広報部の重点事業として取り組んだ。

昨年度も例年同様、公民館からの申し込みが多く、主に年配の方々に対して悪質商法・振込詐欺・相続・遺言・成年後見等のテーマを中心とした講義を実施し、分かりやすく説明した。

高等学校や短期大学等に対しては、学年やクラス単位で講義をしてほしいといった学校側の要望に応じて講師を派遣し、契約・カード・サラ金・悪質商法等のテーマを中心に講義を実施した。

また、昨年度から、中学生向け出張講座も開始した。（別表1参照）

事業費金	764,000円	（予算金	1,200,000円）
旅費日当金	65,200円	（予算金	180,000円）

### 5. 全国一斉無料法律相談の実施（法の日記念・日司連協賛）

平成20年9月6日（土）に、毎年恒例の県下一斉無料法律相談会

を石川県司法書士会館ほか有名デパート等15会場で開催した。

なお、相談件数・相談内容・相談者の満足度などの詳細については、別表のとおり。（別表2参照）

事業費金	919,817円	（予算金	960,000円）
購入費金	40,000円	（予算金	40,000円）
旅費日当金	180,850円	（予算金	180,000円）

## 6. 「相続登記啓発月間」の実施

日司連から、昭和59年度より毎年実施している「相続登記はお済みですか月間」への活動協力要請を受け、2月を「相続登記啓発月間」と定め、期間中は県内の司法書士が各事務所で相続登記無料相談を実施する旨を広報した。

例年通り、新聞広告協賛者を募り、集まった協賛金にて北國新聞・北陸中日新聞朝刊に協賛者の名前を掲げ、朝刊一面（全15段）広告を行った。

協賛会員数	北國新聞	135名	（昨年137名）
	北陸中日新聞	112名	（昨年113名）

また、県内全市町役場担当部宛に、相続登記啓発月間の広報を依頼するとともに、報道機関に対してニュースリリースを行った。

その結果、市役所の広報誌・ホームページに掲載されたほか、新聞社2社に記事として取り上げられた。

事業費金	71,500円	（予算金	170,000円）
旅費日当金	0円	（予算金	30,000円）

## 第2 対内広報

### 1. ホームページの管理運営

当会ホームページ上に、当会の対外的活動を随時トピックスとして掲示し、当会の実施する事業について広報した。

また、会員相互の情報の共有化・親睦を図るため、できるだけタイムリーな情報を会員へ伝達すべく、その方法につき継続して検討を加え、当会ホームページの会員専用コーナーに必要な情報を随時掲載・

更新した。

事業費金 81,675円 (予算金200,000円)

## 2. 会員のホームページ立ち上げに関する奨励活動

会員のホームページ立ち上げを容易なものとするために環境設定の検討を行い、ホームページの立ち上げ準備を行った。

事業費金 0円 (予算金 0円)

## 第3 広報部会・広報委員会 16回 開催

旅費日当金 278,925円 (予算金300,000円)

事業費 合計金 2,368,292円 (予算金3,000,000円)

旅費日当 合計金 632,855円 (予算金 770,000円)

購入費 合計金 535,000円 (予算金 40,000円)

---

---

総合計 合計金 3,536,147円 (予算金3,810,000円)